令和6年第3回定例会文教福祉委員会会議録

令和6年9月24日
午前10時00分～午後0時18分
全員協議会室

出席者 山村 尚 委員長 後藤 光秀 副委員長
伊藤 悦子 委員 久米原孝子 委員
山崎 孝一 委員 椎塚 俊裕 委員
杉野 五郎 委員 大野誠一郎 委員

執行部説明員 教 育 長 大古 輝夫 福 祉 部 長 荒槇 由美
健康スポーツ部長 足立 典生 教 育 部 長 中村 兼次
福 祉 部 次 長 藤ヶ崎 聡 健康スポーツ部次長 佐々木英一
教育委員会事務局次長 大堀 敏雄 福 祉 総 務 課 長 飯田 啓司
こども家庭課長 蔭山 大三 保 育 課 長 海老原雅男
障がい福祉課長 篠塚 寿也 こども発達センターつばみ課長 唯根 敦美
保 護 課 長 山崎 正尚 健康増進課長 大久保雅人
医療対策課長 飯倉 基彰 介 護 保 険 課 長 重田 正光
保険年金課長 沼尻 正宏 スポーツ推進課長 昇 一信
教育総務課長 名島 正博 文化・生涯学習課長 松崎 竜弥
指 導 課 長 千葉 幸子 教育センター所長 熊澤つむぎ
学校給食センター課長補佐 前田 壮之 教育総務課長補佐 寺田 将幸（書記）

事務局 主 査 近野 英樹

議 題

令和6年請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

令和6年請願第3号 脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書

議案第3号 龍ヶ崎市立学校設置条例の一部を改正する条例について

議案第4号 龍ヶ崎市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例について

議案第5号 龍ヶ崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第6号 龍ヶ崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

議案第7号 龍ヶ崎市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第22号 令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算（第3号）

- 議案第23号 令和6年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案第24号 令和6年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案第25号 令和6年度龍ヶ崎市児童発達支援事業特別会計補正予算（第1号）
議案第26号 令和6年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
報告第1号 専決処分の承認を求めることについて（令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算（第2号））

○山村委員長

開会に先立ちまして委員の皆様申し上げます。

本日傍聴の申し出がありますので、これを許可いたします。

〔傍聴者 入室〕

○山村委員長

ここで傍聴者に一言申し上げます。会議中にご静粛をお願いいたします。

それでは、ただいまより、文教福祉委員会を開会いたします。本日、ご審議いただく案件は、今期定例会において当委員会に付託されました令和6年請願第2号、請願第3号、議案第3号、議案第4号、議案第5号、議案第6号、議案第7号、議案第22号の所管事項、議案第23号、議案第24号、議案第25号、議案第26号、報告第1号の所管事項、の13案件です。これらの案件につきましてご審議をいただくわけではございますが、発言は簡潔明瞭に、質疑は一問一答でお願いいたします。また、試行的な取組としまして、360度カメラを使ったライブ配信を行っております。このため、発言される際は、マイクから20センチほど離して、はっきりと発言くださいますようお願いいたします。会議が円滑に進行できますよう、皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。それでは、議案の審査に入ります。

はじめに、請願の審査に入ります。本日は令和6年請願第3号の提出者にお越しいただいておりますので、令和6年請願第3号の審査から行います。

令和6年請願第3号「脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書」の審査についてです。

事務局に請願書を読み上げさせます

〔事務局 請願書読み上げ〕

○山村委員長

この後、休憩中に文教福祉委員会協議会を開会いたします。

〔休憩〕

○山村委員長

休憩前に引き続き、会議を再開します。それでは、各委員からご意見等がありましたらお願いいたします。伊藤委員。

○伊藤委員

意見というよりも、以前もこの意見書出された時は、私はその時も賛成したのですが、子どもたちが元気に成長するためには、どうしても必要な検査医療機関が大事なんじゃないかなというふうに思いますので、これについては賛成します。

○山村委員長

他にございますか。大野委員。

○大野誠一郎委員

ご苦労さまです。賛成します。

○山村委員長

他にご意見ございませんか。久米原委員。

○久米原委員

私も賛成の立場から、お話をしたいと思います。

本当に以前、脳脊髄液減少で、何となく耳にしたことがあったという感じで、その中でブラッドパッチがいいんだよってという話を聞いていたんですけれども、どうやらそれだけではなく、本当にしっかりとした診断もしなきゃいけないし、この見えないところでたくさんの方が、つらい思いをされてるのかなって思っております。自分も例えばわからない病気になったときに、医師の方から、原因がわかりませんか、病状、何が原因かわかりませんかと言われてしまうと、本当に暗闇の中にいるような思いになってしまいます。今も現在きっとそういう思いで、つらい思いをされてる方も数多くいらっしゃるって、そして今回請願を出された篠原さんも、お子さんが本当に大変な思いをされてるってということで、やはり今回しっかりと、この請願事項も県と国に分けておりますので、しっかり内容が進むことを望みながら、この請願について賛成します。

○山村委員長

他にご意見ございますか。杉野委員。

○杉野委員

県内にも30人、全国では数十万人いると言われていた話なんですけど、どうして専門医がこんなにも少ないのかと、驚いております。ぜひ早く、2つの請願事項が実現されるよう賛成します。

○山村委員長

はい、他にごございませんか。それでは、お諮りいたします。

令和6年請願第3号 脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書につきまして、採択とすることにご異議ございませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって、令和6年請願第3号は採択することに決しました。

続きまして、令和6年請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願の審査について、事務局に請願書を読み上げさせます。

〔事務局 請願書読み上げ〕

○山村委員長

それでは、各委員からご意見等がありましたらお願いいたします。伊藤委員。

○伊藤委員

それをなくすように言われてますけれども、その問題解決をするためにも、現在の先生たちの人数では少ないと思います。地域によって、そういうことがバラバラではよくないと思うし、子どもたちが全国どこに住んでても、一定の水準の教育が受けられるということは憲法の要請です。やはり、国が教育費を減らすっていう方向もありますが、そういうことではなくて、これを堅持することについては、賛成します。

○山村委員長

他にご意見ございませんか。杉野委員。

○杉野委員

私もこの請願については、全国どこでも同じ教育が受けられることが、一番重要で、そのためには、財源も必要です。そういったことで、この請願には賛成します。

○山村委員長

他にご意見ございますか。山崎委員。

○山崎委員

私も結論から言いますと賛成でございます。当然、これから急速に少子化が進む時代になって、今現在当市におきましては、お聞きしたところ、中学校におきましては、5校の中学校がありますがほぼ大体35名の体制になっている。若干オーバーするところも、クラスによってあるそうなんです。また当然それを見込んで教職員の数、これも増員するような形でいかないと。ですから、やはり35人学級は適正ではないかと思えます。あと、補助金におきましては、堅持していただきますよう、この3つの点、賛成します。

○山村委員長

他にご意見ございませんか。大野委員。

○大野誠一郎委員

何回も出ておりますけども、賛成します。

○山村委員長

他にご意見ございませんか。それでは、お諮りいたします。

令和6年請願第2号 教職員定数改善と教育費国庫負担制度堅持の他、政府予算に係る意見書採択を求める請願につきましては、採択することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって、令和6年請願第2号は、採択とすることに決しました。

それでは、議案の審査に入ります。議案第3号、龍ヶ崎市立学校設置条例の一部を改正する条例について、執行部から説明願います。中村教育部長。

○中村教育部長

議案書7ページになります。

議案第3号、龍ヶ崎市立学校設置条例の一部を改正する条例についてです。こちらにつきましては、大宮小学校と龍ヶ崎小学校が、令和7年4月に統合することに伴いまして、当該条例の一部を改正するものです。具体的には、別表第1におきまして、小学校の名称と位置が、それぞれ掲げられており、改正前では、川原代小学校の次に大宮小学校が表記されておりますが、改正後では、川原代小学校の下を龍ヶ崎西小学校としようとするものです。なお、この改正につきましては、統合の日となる令和7年4月1日から施行するものです。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はございませんか。伊藤委員。

○伊藤委員

当事者や近隣住民への説明会があったと思いますが、その中で、統合による不安があるという声もあったと思いますが、そのことについては、どのような解決をされたのかについてだけ教えてください。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

具体的には通学に関しての不安がある方が多く、そういったところには、スクールバスを出させていきますということで、解消されたと考えています。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

わかりました。スクールバスの料金については、当然無料なんではないですか。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

おっしゃる通り無償でございます。

○山村委員長

他に質問ございませんか。別がないようですので、採決いたします。議案第3号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって本案は原案の通り了承することに決しました。

続きまして、議案第4号、龍ヶ崎市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例について、執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

はい。

議案書8ページをお開き願います。

議案第4号、龍ヶ崎市放課後児童健全育成事業実施条例の一部を改正する条例についてでございます。

これは、令和7年4月1日に、大宮小学校が龍ヶ崎小学校に統合されますことから、大宮小学校保育ルームにつきましても、龍ヶ崎小学校保育ルームに統合することとし、条例第2条で定めております、放課後児童健全育成事業を実施する施設から、大宮小学校保育ルームの名称、及び位置を削除するものでございます。なお、改正する条例は付則におきまして、両校が統合する令和7年4月1日から施行することといたしております。説明は以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はありませんか。伊藤委員。

○伊藤委員

これで保育ルームの全体の人数はどれくらいいるのでしょうか。あと、保育ルームの子どももバスで移動するっていうことになるのか確認をします。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

バスに関しては、朝は通常通りですが、帰りは他の学校と同様、保護者とかがお迎えに来る形になります。

○山村委員長

海老原保育課長。

○海老原保育課長

保育ルーム在籍者の人数ですが、令和5年度の在籍者数の平均人数でお答えさせていただきます。

大宮小学校の保育ルームにつきましては、支援単位クラスが1クラス。登録児童数が1ヶ月平均で23.19人。龍ヶ崎小学校の保育ルームにつきましては、2クラス、在籍人数の月平均が72.62

人になります。こちら2つ足しますとですね、3クラスで95.81人の在籍者数となっております。

先ほど、バスの送迎ということだったんですけども、当然保育ルーム放課後の児童の居場所になっておりますので、朝来るときにはバスで通学して、帰りについては、この保育ルーム利用者、原則的に保護者の方にお迎えに来ていただくことになっておりますので、保護者の方が迎えに来ていただいて、下校するような形になります。

○山村委員長

他にありませんか。別がないようですので、採決いたします。議案第4号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって本案は原案の通り了承することに決しました。

続きまして、議案第5号、龍ヶ崎災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について、執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

議案書9ページをお開きください。

議案第5号、龍ヶ崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例についてでございます。

初めに、この条例につきましては、災害弔慰金の支給等に関する法令及び同法施行令の規定に準拠し、暴風豪雨等の自然災害により、死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給等に関する基準を定めたものでございます。

このたびの改正につきましては、上位法令であります、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部が改正されたことに伴い生じております、同政令の引用条項のずれを改めるものでございまして、政令改正に伴う、本条例の内容への影響はございません。なお、改正する条例は公布の日から施行することとしております。説明は以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はありませんか。

〔なし〕

○山村委員長

別がないようですので採決いたします。

議案第5号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって本案は原案の通り了承することに決しました。

続きまして、議案第6号、龍ヶ崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、執行部から説明願います。足立健康スポーツ部長。

○足立健康スポーツ部長

議案書11ページです。

議案第6号、龍ヶ崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例についてです。

今回の改正は、国の行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律いわゆるマイナンバー法の一部改正及び、それに伴う国民健康保険法、以下法と言います。の一部改正により、国民健康保険の被保険者証等の新規発行及び再発行が、本年の12月2日か

ら廃止されるため、それに合わせて所要の改正を行うものでございます。対象となるのは、本条例中、罰則に関する条文でございます。改正点は2点です。

1点目は、今回の法改正により、条例第22条で引用する法第9条の第9項が第5項に変わることに伴う改正です。改正後の第5項の内容については、世帯主は、その世帯に属する被保険者がその資格を喪失したときは、速やかに市町村に届けなければならないというものです。

2点目でございます。同じく、今回の法改正により、法第9条第3項もしくは第4項の規定により、被保険者証の返還を求められてもこれに応じない場合、が削除されるため、条例第22条でも、それに対応する部分を削除するものです。今回削除された法第9条第3項及び、第4項は保険税滞納者に対し、市が被保険者証の返還を求める規定ですが、12月2日以降、マイナ保険証に移行することとなり、被保険者証の新規発行がなくなるため、この表記自体が削除されたものでございます。

施行期日については、国の法令に従い、12月2日からとしております。またこの条例の施行の日以前にした行為などに関しては、経過措置を設けております。説明は以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はありませんか。伊藤委員。

○伊藤委員

滞納者に被保険者証を返還を求めることがなくなったというんですけども、昨年制定されたマイナンバー法の改定では、国保滞納者への制度を強化する国保法が改悪されているのですが、その点についてどんな影響があるのでしょうか。

私は改悪だと思うんですけども、これも改正があったのかを伺います。

○山村委員長

沼尻保険年金課長。

○沼尻保険年金課長

このマイナ保険証が始まることによって、国保税滞納者に対する対応が一層厳しくなるという規定はございません。やり方は変わるんですが、対応方法につきましては、これまでの短期保険証とかと同じような要件の方について、今後も主として、納付に向けた働きかけをしていくというのは残るんですけども、これまで以上に、12月2日から、滞納者に対する対応が厳しくなるというところは、特に見当たらないところでございます。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

厳しくなることはないってことなんですけども、国民健康保険法第54条の特別療養費の改正があると思うんですが、その内容についてちょっとお聞きしたかったんですけど。

○山村委員長

沼尻保険年金課長。

○沼尻保険年金課長

12月2日から保険証が発行廃止になるということで、これまであった短期保険証、資格証明書も廃止になります。そのかわりの措置として、今後、特別療養費の支給に変更する旨の予告通知が出ることになりました。特別療養費というのは、該当した方につきましては、一旦医療機関で医療費の全額を支払う。そして、後から市の方に申請して、自己負担分を除いた部分を、保険給付分を払い戻してもらうという仕組みになります。これはもともとあった資格証明書と同じ要件になっております。今後保険証がなくなるということで、今後は特別療養費に該当した方については、

予告通知を送った上で、それでも改善がない場合には、例えば前の保険証を使った方については、医療機関で保険証をカードリーダーで通したときに、特別療養費該当という表示が出る形になっています。資格確認書の場合は、その旨が記載されることになっておりますので、そういう形で、今後変わる形になります。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

要するに、医療機関にかかった場合、一度はすべての金額を払わないと、払ってから、あとから戻ってくるということになりますよね。そうすると、本当に緊急に医療が大変だとか、どうしてもお金がなくて、かからなくてはいけないという人の場合は、とても厳しい対応になるのではないかなっていうふうに思います。そういった点では私は、この改定については反対します。

○山村委員長

沼尻保険年金課長。

○沼尻保険年金課長

そもそもは保険税を滞納したことによって、即特別療養費になるわけではありません。国からも指示が来ておりまして、市町村として、機械的な対応をしないというふうに指示が出ております。きちんとその方の状況を把握し、例えば病気で働けなくなったとか、事業が廃止になったとか、特段の事情があれば、そのことを市の方で勘案することができるようになっておりまして、そういう働きかけをしましたけれども対応がないような方、かつ長期間滞納がある方についてはやむを得ず悪質だと言ったらきついですが、そういう方については、他の方との平等性もありますので、この新しい制度が適用されるということになっております。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

滞納の期間っていうの市ではどれぐらいを見てるんですか。

○山村委員長

沼尻保険年金課長。

○沼尻保険年金課長

こちらは国民健康保険法施行規則という国の基準がございまして、1年間とされております。

ただ当然市としても、もろもろの方々の事情もありますので、事情も聞かず1年間経ったから即特別療養費というふうにするには考えておりません。ただ、問いかけに応じてくれない場合には当然厳しい対応するしかないですので、その場合はこの1年間という基準で動くことになるかと思えます。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

1年って非常に短いなと思って、本当に失業してる人が今の時代で早く仕事に復帰できればいいと思いますけれども、その辺については、まだ疑問に思っていますし、本当に払えない人については、とことん相談に乗る、そういうことが大事だと思いますので、この件については反対します。

○山村委員長

他にありませんか。別のないようですので採決いたします。

議案第6号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔「異議あり」という者あり〕

○山村委員長

ご異議がありますので、挙手採決といたします。

議案第6号、本案は原案の通り了承することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔賛成者 挙手〕

○山村委員長

賛成多数であります。よって本案は原案の通り了承することに決しました。

続きまして、議案第7号、龍ヶ崎市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

議案書、12ページをお開きください。

議案第7号、龍ヶ崎市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてでございます。

初めに、この条例につきましては、介護保険法に基づき、地域包括支援センターの設置者が、包括的支援事業の実施にあたり、遵守しなければならない当該事業の人員等についての基準を定めたものでございます。この度の改正につきましては、省令で定める地域包括支援センターの職員配置基準を柔軟化する改正が行われたことから、本条例につきましても、改正するものでございます。具体的には、地域包括支援センターの職員配置について、人員確保が困難となっている現状を踏まえ、3職種、これは保健師、その他これに準ずる者、社会福祉士、その他これに準ずる者、及び、主任介護支援専門員、その他これに準ずる者の配置は原則としつつ、地域包括支援センターによる支援の質が担保されるよう留意した上で、龍ヶ崎市高齢者福祉介護保険事業運営協議会が必要と認める場合は、地域の実情に応じて、3職種の柔軟な配置を可能とするものでございます。

この場合におきまして、必要な職員数は、第1号被保険者6000人ごとに、3職種、各1名を基準として、各地域包括支援センターにおいては、3職種のうち、2職種を配置することで、配置基準を満たすものとなります。また、非常勤であっても、複数人で各職種に必要な職員数を、勤務時間数を満たすことにより、定めた職員数が配置されたときとみなすことが可能となります。また、本市の場合におきましては、地域包括支援センター2ヶ所の合計で、現在、常勤の職員数12人、4チーム体制を敷いており、緩和規定によらず、配置基準を満たしております。

なお、改正する条例は、公布の日から施行することとしております。説明は以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はありませんか。久米原委員。

○久米原委員

質疑とかでもありましたが、今お話にもありました、龍ヶ崎の場合は2ヶ所で、12人で4チームで、配置基準を満たしているということで、有資格者の配置というのは、どのようになっているのでしょうか。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員それぞれの所に配置されてるのでしょうか。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

本市におきましては、委員からもありましたけど、2事業者に地域包括支援センターを委託しておりますが、まず西部の地域包括支援センター牛尾病院の職員体制につきましては、センター長、こちらが社会福祉士が1名、社会福祉士相当が1名、あとは看護師が2名、あと主任介護支援専門員、これが主任ケアマネですけど、こちらが2名。あと介護支援専門員、ケアマネージャーが1名。あと兼任の事務員が1名。ということで、計8名が実際は勤務しているという状況でございます。

次に、東部地域包括支援センターの涼風苑の職員体制ですけど、センター長、社会福祉士になります。あともう1人社会福祉士が1名。看護師が2名。あと主任介護支援専門員が2名。あと兼任の事務員が1名ということで7名となります。

○山村委員長

久米原委員。

○久米原委員

はい、ありがとうございます。

本当に有資格者を見つけるのが大変ななしっかりと配置をされているので、一般質問で杉野委員もされていて、包括支援の相談が、結構何件かある中で、大体9割ぐらいが訪問や電話の対応が多いですっていうようなお話だったと思うんですけども、そのお電話がどの程度で訪問がどの程度かっていうのはわかりましたら、教えてください。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

人数でお答えさせていただきます。電話の件数でございますが、西部が382件、東部が410件になってございます。訪問は西部が58件、東部が34件。あとは来所ですが、西部が92人、東部が33人ということで、全体的に西部が532人、東部が477人って形になってますので、ほとんどが電話になります。

○山村委員長

久米原委員。

○久米原委員

ありがとうございます。例えば相談内容っていうのは、どういったものが多いでしょうか。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

多いのは総合相談業務ということで、介護保険に関することが多く占めております。その他にも権利擁護のこと、後見制度ですとか、あとは虐待の相談とかってのも少しあるような形になります。

○山村委員長

久米原委員。

○久米原委員

ありがとうございます。

一般質問でもありましたけれども、地域包括支援センターは本当に高齢者の方たちからすると大事な事業所になります。やはり高齢になってくるとそこまで行くのも大変な方には、しっかりと電話だったりとか訪問で対応していただいているということで、今現在はちょっと人員としては足りてるとは思うんですけども、今後相談の内容が、どうしても伺わないといけなくなってくると、きっと人員も足りなくなってきたりもするのかなと思いますので、その辺はどうか連携をしながら、必要とされているのかどうかっていうのを密に確認して、丁寧に行っていただきたいと思っておりますので、

よろしくお願ひします。

○山村委員長

他にありませんか。伊藤委員。

○伊藤委員

基本的には人員不足で、基準緩和ってということで、サービスを受けている人がどのような影響を受けるのかってことを考えますと、基準緩和については反対です。

○山村委員長

他にありませんか杉野委員。

○杉野委員

先ほどの説明の中で柔軟性という言葉がありました。これは背景には介護に関わる人材不足に対応したと思うが、それだけでは、この先、質の確保ができるのか、その辺もちゃんと見極めていただきたい。先ほども地域包括支援センターの実態のお話がありましたけども、ほとんど電話ですが、お年寄りには直に会って話すことで解決することもあるので拡充して欲しい。あと、緩和の問題がね。あまりそちらに行ってしまうと、そうせざるをえなくなる。だからここは、様子を見たと思っています。質が確保できないということは、絶対にならないようにしてください。それと、細かなことで申し訳ないんですけど、第4条の条文の中で、常勤換算方法、あまり聞きなれないんですけど、具体的にわかりやすく、どういうことなのかお聞かせください。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

常勤換算方法についてですけど、地域包括支援センターの勤務の延べ時間数を、常勤職員の勤務時間数で除すことによって、職員数に換算する方法で、短時間勤務や勤務日数の少ない場合でも複数職員の合計として、勤務延べ時間数を上回っていれば、常勤換算で職員が配置されているものとみなすということでございますので、常勤職員が不足した場合には非常勤職員でも、複数人いて、常勤職員の時間数に達していればよいというような規定になっています。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

わかりました。あと、第4条の2項について、前段の規定にかかわらず、からのところですけど、その最後のところに2人とするというのがありますが、これはどういうふうに解釈したらよいのでしょうか。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

こちらの規定につきましては、複数のセンターの中で業務に支障がなければ、1つの事業所が2人で、片方が3人いれば、お互い共有しながら、業務を進めていければいいよという規定でございしますが、本市の場合ですと、2つの事業者は法人が違いますので、なかなかこういった規定を適用するというのが難しいかなと考えております。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

現在の民間委託の場合には、うまく使えないと。それから、3項の(1)の3,000人未満の場合と

いう規定がありますが、当市では該当するセンターは存在するのでしょうか。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

本市の場合は2事業所になりますので、3,000人未満のところはございません。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

これは人口規模にかかわらず、地理的条件その他条件を勘案して、特定の生活圏の変化を見ることが必要であると書かれています。これは龍ヶ崎やはり人口が分散して、高齢化が厳しくなっていると。それから6,000人近くいるところもあり、これについては、これをうまく運用できないのか。その辺も考えるべきなので、これは要望とさせていただきます。

○山村委員長

他にご意見ありませんか。別にないようですので、採決いたします。

議案第7号、本案は原案の通り了承することに、ご異議ありませんか。

〔「異議あり」という者あり〕

○山村委員長

ご異議がありますので、挙手採決いたします。

議案第7号、本案は原案の通り了承することに賛成の委員の挙手を求めます。

〔賛成者 挙手〕

○山村委員長

賛成多数であります。

よって、本案は原案の通り了承することに決しました。

続きまして、議案第22号、令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算第3号の所管事項について執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

議案第22号、令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算第3号でございます。議案書は、別冊1の1ページをお開き願います。この補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7億2,708万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ326億5,593万2,000円とするものでございます。また、あわせて、文教福祉委員会所管事項といたしましては、地方債の補正を行っているところでございます。

それでは所管ごとに説明をさせていただきます。まず、福祉部の所管事項でございます。7ページをお開きください。第4表地方債補正です。

一番上の段、保育所等施設整備事業は、あすなろ保育園の園舎建て替えに対する、保育所等施設整備事業に係る起債でございます。この後歳出でご説明いたします。保育所等施設整備事業の補助金を減額することから、起債限度額7,730万円を200万円減額し、7,530万円に変更するものでございます。

10ページをお開きください。歳入についてです。

上から4段目の箱、1番目の児童扶養手当給付金です。こちらは11月からの児童扶養手当制度改正に伴う、支給額増加見込みに対する国庫負担金の増額でございます。国庫負担率は3分の1となっております。詳細は歳出でご説明いたします。

その下、児童手当給付費です。こちらは、令和5年度、児童手当交付金事業の実績に基づく追

加交付分です。

続きまして一番下の箱、保育所等整備交付金です。こちらは、あすなろ保育園の園舎建替工事に対する国庫補助金です。整備内容が確定し、国から交付金の内示を受けましたことから、483万7,000円を減額するものです。

その下、子ども子育て支援事業費、育児支援家庭訪問分です。こちらは母子保健コーディネーターの件費について、子ども子育て支援事業費から伴走型相談支援事業費へと対象となる交付金を組み替えたことに伴い、国庫補助金が減額となります。

その下、伴走型相談支援事業費です。こちらはただいま説明しました、子ども子育て支援事業費から、伴走型相談支援事業費へと、対象となる交付金を組み替えたことにより、こちらは増額となります。

次の11ページ1番目、母子保健医療対策等総合支援事業費です。こちらは、3歳児健診時、視力検査機器の購入費に対する補助金です。

その下、出産子育て応援交付金給付事務費です。こちらは出産子育て応援交付金給付事務費補助金算定額の精査による減額です。

一番下の箱で3番目、子ども子育て支援事業費、育児支援家庭訪問分です。こちらにつきましても、母子保健コーディネーターの件費について、子ども子育て支援事業費から、伴走型相談支援事業費へと、対象となる交付金を組み替えたことに伴い、県補助金が減額となります。

その下、伴走型相談支援事業費です。こちらもただいま説明しました、子ども子育て支援事業費から、伴走型相談支援事業費へと、対象となる交付金を組み替えたことにより、増額となります。

その下、出産子育て応援交付金給付事務費です。こちらは、出産子育て応援交付金給付に係る事務費は、県補助金の対象とはならないための減額となります。

続きまして13ページをお開きください。1番目の保育所等施設整備事業債です。こちらは、第4表地方債補正でご説明しました理由によりまして、200万円の減額となります。

18ページをお願いします。歳出についてです。

下段の障がい者福祉事業です。役務費につきましては、障がい福祉課の職員が、障がい者の自宅等を訪問するにあたり、感染症対策として、B型肝炎ワクチンを接種するもので、その手数料、3人分の費用です。

その下、障がい者自立支援給付事業です。19ページに続きます。こちらは、障がい福祉サービスに係る、障がい者自立支援給付費、国庫負担金及び更生医療費等に係る障がい者医療費国庫負担金の令和5年度の事業実績確定に伴い、過大となった国庫負担金の返還です。

その下、障がい者地域支援生活事業補助分です。こちらは、国の実施要綱に基づく地域生活支援事業費等国庫補助金及び児童虐待防止対策等支援事業費国庫補助金のうち、地域障がい児支援体制強化事業分について、令和5年度の実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

2つ飛びまして、老人福祉事務費です。役務費につきましては、10月1日から郵便料金改定に伴い、高齢者実態調査に係る郵送料の不足分です。

2つ飛びまして、老人保護措置費です。扶助費につきましては、措置入所者等の増加により、措置費が不足するための増額です。

その下、高齢者災害時避難行動要支援者名簿システム運用費です。こちらは、住民情報基幹系システムの標準化に伴い、災害時避難行動要支援者名簿をシステムに取り込んでおります連携データ、住基、介護保険も標準化仕様に変更となるため、システム改修を行い、標準化に対応するものです。

その下、高齢者補聴器購入支援事業です。こちらは、補聴器購入対象者の増加見込みによる、通知、郵送料及び、購入助成金80人分を増額するものです。

20ページをお開きください。中段、児童福祉事務費です。こちらは子育て世帯生活支援特別給付金、ひとり親世帯分、及び、その他世帯分に係る、令和5年度の実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

その下、児童発達支援事業特別会計繰出金です。こちらは、つぼみ園職員の人件費調整の他、つぼみ園管理費の不足分について、一般会計から繰り出ししようとするものです。

1つ飛びまして、学童保育ルーム管理運営費です。こちらは久保台小学校保育ルームの空調設備の経年劣化に伴う、能力低下が著しいことから、3台分を緊急的に更新するため、工事請負費を増額するものです。

その下、家庭児童相談事業です。こちらは、児童虐待防止対策等総合支援事業費に係る、令和5年度の実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

その下、児童扶養手当支給事業です。補助費につきましては、児童扶養手当制度改正に伴い、11月分からの支給額増加見込み分を増額するものでございます。

21ページに続きます。償還金利子及び割引料につきましては、児童扶養手当給付費に係る令和5年度の実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

その下、子どものための教育保育給付費です。こちらの給付費に係る、令和5年度の実績確定に伴い、過大となった県負担金の返還となります。

その下、子どものための施設等利用給付費及び、その下の子ども子育て支援事業補助分の2事業につきましても、令和5年度の事業実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

その下、保育所等施設整備事業です。こちらはあすなろ保育園の園舎建て替えに対する、国庫補助金の内示を受けたことに伴いまして、就学前教育保育施設整備交付金を増額し、次世代育成支援対策設備施設設備交付金を減額するもので、合計で725万6,000円を減額するものです。

その下、保育対策総合支援事業です。こちらにつきましても令和5年度、事業実績確定に伴い、課題となった国庫補助金の返還です。

その下、高等職業訓練促進費等事業です。こちらにつきましても令和5年度事業実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

その下、障がい児施設給付事業です。こちらも児童発達支援や放課後等デイサービス等に係る、障がい児入所給付費等国庫負担金の令和5年度事業実績確定に伴い、過大となった国庫負担金の返還です。

22ページをお開きください。2番目の生活保護適正実施推進事業です。こちら、自立支援相談員及び就労支援員の人件費等について、令和5年度事業実績確定に伴い、過大となった。国庫補助金の返還です。

その下の生活保護扶助費です。こちらにつきましても、被保護者に対して支給する生活扶助、医療扶助、介護扶助等の各扶助費の令和5年度事業実績確定に伴い、過大となった国庫補助金の返還です。

福祉部の説明については以上でございます。

○山村委員長

足立健康スポーツ部長。

○足立健康スポーツ部長

続きまして、健康スポーツ部の所管事項を説明いたします。

10ページをお開きください。歳入です。上から4段目の箱です。国庫負担金、3番目の養育医療給付事業費です。これは療育医療給付に係る扶助費に対する国庫負担金で、令和5年度の実績確定による追加交付分の計上です。

11ページです。1番下の箱です。県補助金の一番、医療費助成事業費医療分、これは茨城県事業のマルフク助成に係る扶助費、その下の事務費分は、それらに係る支払い手数料に対する補助金で、令和5年度の実績確定交付分の計上でございます。

12ページです。一番下、プロスポーツ連携事業参加者負担金です。10月19日土曜日に開催予定の鹿島アントラーズ、12月14日土曜日開催予定のプロバスケットボールチームの茨城ロボッツの龍ヶ崎市フレンドリータウンデーの無料観戦招待企画に合わせて実施する応援バスツアーへの参加者負担金でございます。歳出のプロスポーツ連携事業の保険料、賃貸料に充当いたします。

続いて歳出です。18ページです。下から3番め、国民健康保険事業特別会計繰出金、これは国民健康保険事務に従事する職員人件費分の繰り出しです。

19ページです。中段、介護保険事業特別会計繰出金も同様に介護保険事務に従事する人件費分の繰り出しです。

その下、後期高齢者医療事業特別会計繰出金も同様に、後期高齢者医療事務に職員人件費分の繰り出しです。

22ページです。一番下、乳幼児集団健康診査等事業です。子どもの健診時における視力検査機器の更新です。なお、国庫補助対象で、母子保健対策強化事業として、補助率2分の1となっております。現在、子どもの健診における視力検査では、既存の検査機器の場合、機器に顎を乗せ、またおでこを機器につけ、両眼をレンズに当てるといった状態で実施しなければならず、検査に時間を要するとともに、うまく測定できない子どもがいる状態です。

そのような中、今回、この国の補助制度を活用し、弱視の原因となる屈折異常や斜視の発見に優れ、また子どもが機器に触れることなく、離れた位置から短時間で検査が可能となる機器です。子どもの目の検査の向上や、子どもの負担軽減など、施設整備とあわせて、健診環境の充実を図っていかうとするものでございます。

一番、成人定期予防接種事業です。これは成人の緊急風疹抗体検査にかかる、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担金に伴う返還金です。

その下、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、これは令和5年度分の国庫負担金、及び負担に伴う返還金です。新型コロナの感染症法上の位置付けが、2類相当から5類へ移行したことに伴い、主に接種体制の変更や、接種希望者が当初の想定人数を下回ったことなどによるものです。

34ページです。上から3番め、プロスポーツ連携事業です。鹿島アントラーズ及び茨城ロボッツとの龍ヶ崎市フレンドリータウンデーに伴う応援バスツアーの際の民間バス借上料などがございます。

その下、総合運動公園運営費、たつのこアリーナ管理費です。ニューライフアリーナのトイレ排水に係る給水ポンプ設備が老朽化により不具合が発生していたことから、今般、補正で改修するものです。給水ポンプ3台を更新するものです。

健康スポーツ部所管事項については以上でございます。

○山村委員長

中村教育部長。

○中村教育部長

それでは引き続きまして、教育委員会所管事項について、7ページをお開きください。第4表地方債の補正です。上から5段目の枠で、小中一貫校施設整備事業です。これは(仮称)長山中学校区義務教育学校の建設に伴う補助金の交付額が確定したことにより、限度額を1億3,610万円減額し、8億8,270万円にするものです。

続きまして歳入です。10ページをお開きください。上から4段目の枠です。3番の教育費国庫負担金で、公立学校施設整備事業費です。こちらは、(仮称)長山中学校区義務教育学校の整備にかかる国庫負担金の交付額が確定したことにより、1,971万5,000円を増額するものです。

続きまして、11ページをご覧ください。上から2段目で6番の教育費国庫補助金で、学校施設環境改善交付金、こちらは(仮称)長山中学校区義務教育学校の整備に係る交付額が確定したことによりまして、1,923万4,000円を増額するものです。

続きまして、13ページをご覧ください。上から4段目で7番の教育費債で小中一貫校施設整備事業債です。これは先ほどの地方債補正と同様に、仮称長山中学校区義務教育学校の整備に係る交付額が確定したことに伴うものです。

続きまして30ページをお開きください。歳出となります。

上から2段目の枠で、右側の欄で、上から3番目の丸印で小学校管理費です。これは工事請負費につきましては、消防法に基づく点検の結果、主に防災盤を交換する必要があることから、611万5,000円を計上しています。

小学校運営費につきましては、大宮小学校を除いた各小学校共通で、需用費が教授用指導書の追加購入分で、郵送料の料金改定に伴う増額となります。

なお川原代小学校運営費の備品購入費につきましては、体育館の一文字幕の経年劣化に伴い、これを撤去、新設するための41万3,000円を増額するものです。

その下の枠の丸印、小学校英語検定助成事業の役務費につきましては、助成金の支給通知の交付方法を学校経由から、教育委員会から通知することに伴い、郵送料を増額するものです。

また、要保護・準要保護児童等就学奨励費につきましても、郵送料の料金改定に伴い、増額を計上しております。

次に32ページをお開きください。上から3番目の丸印中学校管理費で、中学校共通管理費の工事請負費につきましては、小学校費と同様に、消防法に基づく点検の結果、主に防災盤を交換する必要があり、208万3,000円を計上するものです。

その下で龍ヶ崎中学校管理費の工事請負費につきましては、特別支援教室の増加に伴い、エアコンを増設するから、325万6,000円を増額するものです。

その下の、中学校運営費の中学校共通運営費と長山中学校運営費から、龍ヶ崎中学校運営費まで、郵送料の料金改定に伴う増額となります。

続きまして、33ページで、一番上の丸印、中学校英語検定料助成事業につきましては、助成金の支給通知方法を学校経由から、教育委員会から交付することに伴い、郵送料を増額するものです。

要保護・準要保護生徒等就学奨励費につきましても、郵送料の料金改定に伴い、増額するものです。

その下の枠の一番の学校施設整備費ですが、これは仮称長山中学校区義務教育学校の整備にかかる額が決定したことに伴い、減額をしようとするものです。

その下の枠で、3番の歴史民俗資料館費で、歴史民俗資料館管理費の工事請負費につきましては、資料館2階に資料等を保管する収蔵庫の空調設備を改修するため449万4,000円を増額するものです。

その下で歴史民俗資料館運営費の負担金、補助及び交付金につきましては、まちづくり・文化財団からの出向職員の人件費負担分となります。出向職員が1名配置から2名配置になることによるものです。

34ページをお開きください。一番下の丸印で学校給食運営費の需用費につきましては、食材費の高騰により、当初予算を上回ることが明らかになったことから、1,093万3,000円を増額するものです。

以上が議案第22号、令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算第3号の説明となります。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はありませんか。久米原委員。

○久米原委員

はい。ありがとうございます。2点ほどお聞きいたします。

23ページの一番上の成人定期予防接種事業、風疹の国の取組だったと思うんですけども、風疹になってるかどうかっていうのを抗体検査をして、そうじゃない場合は、ワクチンを打つっていうことだと思うんですけども、その年齢もある程度定めて、やっていたと思うんですけども、その対象者のうち、ちゃんと検査をした方がどの程度いるのか、割合教えてください。

○山村委員長

飯倉医療対策課長。

○飯倉医療対策課長

対象者の方が、昭和37年4月2日生まれから54年の4月1日生まれの方でして、令和元年から今年度まで実施している事業なんですけど、今年の9月の時点で対象者が9,616人おりまして、そのうちの約33%が検査を受けている形になります。

○山村委員長

久米原委員。

○久米原委員

ありがとうございます。

33%と少ないんですけど、きっと意識があんまり高くないとなかなか検査も受けていただけないのかなっていうのできっと、勧奨通知とかもされてたと思うんですけど、事業としては今年度で終わりだと思うので、残り、何かちょっとアクションする予定とかってありますか。

○山村委員長

飯倉医療対策課長。

○飯倉医療対策課長

今年度も対象者につきましては、勧奨はがきの方を送付させていただいたところですが、今後につきましても、ホームページとか、SNSかで、勧奨していきたいと思っております。

○山村委員長

久米原委員。

○久米原委員

ありがとうございます。妊婦さんに移ってしまうと良くないので、やはりこの成人の男性もしっかり検査をして、なってない場合はワクチンを打ちましょうっていうことだったと思うので、少子化ですし、大事な取組の1つだと思うので、これからも国としても終わってはしまいますけれども、こういった風疹が妊婦さんに影響を及ぼすんだよってことも、何かの形で情報を発信していただいて、国としての取組としてやってくことはできませんけれども、個人で意識を高めていただけるといいなと思いますので、よろしく願いいたします。

次が34ページが一番下の学校給食運営費賄い費1,093万円、本当に物価高騰で各家庭でも一生懸命買い物も考えながら、食品も大変な中で、質を落とさずに、継続するために賄い費を、こういう形で補正するというので、本当にこれからどんどん大変になっていくのかなあと思うんですけれども、給食費無償化っていうことも、いろいろ議会とかでも言われております。今後の考え方として、賄い費に関してはもうしっかり補正で補って、最低限の給食費を上げないで頑張っていく。いずれは、何かの形で無償化ってことができればいいのかなと思うんですけれども、現時点のちょっと考えをお聞かせください。教育長。

○山村委員長

大古教育長。

○大古教育長

ご質問ありがとうございます。

一般質問の答弁でもお答えさせていただいたように、支援しながらということで、今お話あったような最低限その給食費を値上げしないで、これ以上の負担をかけないで進められるようにというふうに思っております。

○山村委員長

久米原委員。

○久米原委員

なかなかお金のかかることなので無償化するのは難しいかなと思いますけれども、そのあたりに、地域格差があってはいけないと思うので、先ほど教員のこともそうですけれども、このまちに住めば、給食費は無償だからとか、この町だとお金がかかるとかっていうのは、もう本当によろしくないなと思いますので、そこは市だけでは大変な部分もあると思うので、県とか国とか、しっかり整えていただけないかなと思いますし、あと給食費も上げることなく、頑張っていたいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○山村委員長

他にありませんか。後藤委員。

○後藤委員

19ページの高齢者補聴器購入支援事業なんですけれども、80人分の増額なんですけれども、令和5年度全体で何名利用したのでしょうか。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

令和6年度からの事業ですので、4月1日からの実績で申し上げます。9月10日時点になります。74人の方から申請をいただきまして、決定をしております。月平均しますと15人ぐらいになります。

○山村委員長

後藤委員。

○後藤委員

今後も増えそうですか。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

現在も窓口ですとか電話で問い合わせ等もございますので、やはり同じぐらいの月平均でいく

んではないかなというふうに考えております。

○山村委員長

後藤委員。

○後藤委員

ありがとうございます。ぜひりゅうほ一に載っているのも見たんですけども、さらなる周知についてはもうぜひ検討していただきたい。利用者の声を、何か掲載できたらよいと思う。身内の話になって申し訳ないんですが、こういうのができたから、利用しなよと言ったところ、聞こえてないのに、聞こえてるっていう、プライドが高い方もいますので、ぜひ利用者の声を何かの機会がありましたら、検討もしていただきたい。

次に30ページの下から2番目の小学校管理費の所と、32ページの中学校管理費のところでも、同様の防災盤の交換ってということなんですけど、それはどういうものですか。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

学校に設置してある煙感知器とか熱感知器の部屋で火災が起きてるよという通知する盤がありまして、総合防災盤を直すものです。

○山村委員長

後藤委員。

○後藤委員

これ何か消防法に基づいてという話ですけども、これって定期的にこうやって交換するものですか。それとも何か故障したのではないですよ。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

一部誤発報なんかが出ています。消防法で別途、点検が必要で、その点検の中で交換した方がいいですよと指示がありましたので、早めに交換したいと考えております。

○山村委員長

後藤委員。

○後藤委員

小学校と中学校を同時期にやっている理由だけ。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

消防法の指摘で、毎年指摘がございますので、ある程度予算の確保はしているんですね。ただ2月に点検しますので、当初予算に間に合わないといったところから、このような形で必要なものに関しては追加で実施しております。

○山村委員長

他にございませんか。伊藤委員。

○伊藤委員

19ページの老人保護措置費、これ何人分なのか。具体的な内容について教えてください。

○山村委員長

飯田福祉総務課長。

○飯田福祉総務課長

こちらの金額については、新たに2名の方が入所した形になります。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

20ページの、学童保育ルームの管理運営費なんですけど、この中でクーラーの修繕について、最近すごく暑いので、故障が多いんですけど、こういう設備のちゃんと動いてるかどうかというような検査はしてないんですか。

○山村委員長

海老原保育課長。

○海老原保育課長

特別にエアコンを点検するというような、業者に委託して点検するようなことはやっておりません。ただし各保育ルームの方に状況等はお伺いしてるような状況になっております。またエアコンの清掃なんかも、順番ではあるんですがそういったものをやっており、その中で今回久保台小学校の保育ルームにつきましては、緊急的に壊れたと言いますかも機能低下で、この夏全然冷えないような状況になっております。対応策として扇風機を設置したり、そういったこともやっているんですが、寿命がございまして、今回補正をさせていただくようにしました。当初予算でも、入れ替えは計画的にやっているんですが、当初予算まで持たせますとですねなかなかちょっと暑い時期に間に合わないということもございまして、今回補正を行うことにしております。

○山村委員長

伊藤委員。

○伊藤委員

わかりました。ただ、ちょっと遅いのかなと感じたんですよね。いざ使うときになったら使えない。この暑さなんで、やはりその辺の点検なんかは早めにして欲しいなっていうふうに思います。

○山村委員長

他にありませんか。大野委員。

○大野委員

教育費の国庫負担金や国庫補助金が長山義務教育学校の建設費の確定に伴い、増額ということですが、その要因はわかりますか。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

補助金の制度では、クラス数に応じた補助金の算定になります。今回ヒアリングにおいて、特別支援学級が増になることにより補助金が増えたということです。

○山村委員長

大野委員。

○大野委員

13ページの教育費債が1億3,610万円減額されていますが、さきほどの補助金が増額されたからなのでしょうか。これはどういったものが減額されているのでしょうか。

○山村委員長

名島教育総務課長。

○名島教育総務課長

補助金の増額よりも、起債の減額の方が大きいというご質問だと思いますが、その理由としては、負担金の方で令和6年と7年の継続事業の負担割合をもともと4割6割で見ていたのですが、実際補助金が来ましたら3割7割ということで、10%、6年度分が減って、それが大きな原因です。

○山村委員長

他にありませんか。椎塚委員。

○椎塚委員

20ページの児童発達支援事業特別会計繰出金なんですけど、内訳を教えてください。

○山村委員長

篠塚障がい福祉課長。

○篠塚障がい福祉課長

一般会計からの繰出金の内訳としましては、まず管理費の分としまして、今回補正予算でいただいている修繕工事、工事請負費ですね玄関等の改修工事こちらが84万7,000円。その他に職員給与費として509万3,000円。また会計年度職員用職員分としまして、78万9,000円の減額となっております管理費分として、合計515万1,000円ということになります。事業費の部分に関しまして、職員給与費として912万7,000円。会計年度任用職員分として、28万4,000円の合計941万1,000円になります。こちらを2つ合わせまして、1,456万2,000円という内訳になっております。

○山村委員長

椎塚委員。

○椎塚委員

職員の内訳とすると、資格を持たれてる方を何人採用しているのでしょうか。

○山村委員長

篠塚障がい福祉課長。

○篠塚障がい福祉課長

今年度の新規としましては、専門職として心理職を1名、任期付職員として採用しております。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

34ページのプロスポーツ連携事業の使用料及び賃借料22万1,000円の説明がありましたが、雑収入で8万円の応援バスの負担金というのもあり、これは茨城ロボッツは当市とどのような関係があるのでしょうか。

○山村委員長

昇スポーツ推進課長。

○昇スポーツ推進課長

茨城ロボッツは今年の1月26日だったと思うんですけど、フレンドリータウン協定を結びまして、一緒に協力して、いろいろ事業を進めていこうというところでございます。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

どんな効果が想定されるのでしょうか。

○山村委員長

昇スポーツ推進課長。

○昇スポーツ推進課長

バスケットボールなんですけども、当市でもバスケットファンというのが多いので、そういった今回の締結によって無料で試合に招待という形をいただいております。その他今年度についてはまだ事業化できてないんですけども、ロボッツからバスケットの指導とか、そういったものを今後取り入れていきたいと考えてます。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

この事業はいつまで続くのでしょうか。

○山村委員長

昇スポーツ推進課長。

○昇スポーツ推進課長

期限の方は今のところ決まってないんですけども、双方継続したいということあれば順次、自動で更新されていくというふうに考えております。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

どの程度市民に恩恵をもたらすのか、よくわからないのですが、もしそういう費用があるのならば、部活動の対外試合の交通費負担とか、そういう方が有効ではないかと。そのことだけを申し添えて、担当は違うかと思いますが、これは内部で調整してください。

○山村委員長

足立健康スポーツ部長。

○足立健康スポーツ部長

今年1月にバスケットボールのチームと協定を結んだのですが、スポーツと市の観光物産とも絡めて協定を結んだのですが、今回は鹿島アントラーズと茨城ロボッツのツアーなんですけど、そこで龍ヶ崎市の物産品のコーナーを設けて、来場者に見てもらい、買ってもらうという取り組みをしております。スポーツの協定は今年から始まったばかりなので、今回はバスツアーを企画したのですが、これから10年続くのかと言われたら、そうでもないのかなと思います。人材の交流とか、情報交換とかの協定ですので、毎年毎年バスツアーをするというものではないと、そこだけ申し添えさせていただきます。

○山村委員長

杉野委員。

○杉野委員

プロスポーツの団体はたくさんあるので、選択するのも難しいかと思います。また、どの程度の効果が期待できるのかということも含めて、今後も検討していただきたい。

○山村委員長

他にございませんか。別がないようですので、採決いたします。

議案第22号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案通り了承することに決しました。

続きまして議案第23号、令和6年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)に

ついて執行部から説明願います。足立健康スポーツ部長。

○足立健康スポーツ部長

それでは別冊43ページをご覧ください。

議案第23号、令和6年度龍ヶ崎国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)についてです。規定の歳入歳出予算の総額、それぞれ645万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を、それぞれ71億8,599万7,000円。

48ページ歳入です。一番上、国民健康保険事業職員給与費等繰入金、これは先ほど一般会計の歳出で、ご説明した通りでございます。

その下、国民健康保険支払準備基金繰入金。これは市が行う特定健康診査等の保健事業に従事する職員人件費分の計上でございます。

その下、国民健康保険事業繰越金、この後歳出で説明いたします保険給付費等交付金償還金と、その他償還金の財源としての計上でございます。

50ページ歳出です。一番下、保険給付費等交付金償還金は、令和5年度に、国保ヘルスアップ事業に対して、県から交付された特別交付金の実績確定による県への返還金でございます。

保険者努力支援交付金の返還をして、149万3,000円。特別調整交付金の返還分として49万円となります。

51ページのその他償還金は、令和5年度限りの国庫補助制度である出産育児一時金臨時補助金の実績確定により、国庫への返還金です。

国民健康保険事業特別会計は以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明が終わりましたが、質疑等はありませんか。

〔なし〕

○山村委員長

別にないようですので、採決いたします。

議案第23号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。

よって本案は原案の通り了承することに決しました。続きまして、議案第24号、令和6年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

議案書55ページをお開きください。

議案第24号、令和6年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計補正予算第1号でございます。

この補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,207万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ65億7万9,000円とするものでございます。

初めに福祉部所管事項についてご説明いたします。

60ページをお開きください。歳入についてです。上から1段目、地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金現年度分及び、その下、地域支援介護予防・日常生活支援事業以外交付金現年度分は、令和6年4月1日付けの人事異動に伴い、職員給与費等に係る国庫補助分を増額するものです。

1つ飛びまして、地域支援事業支援交付金現年度分、及び、その下の地域支援介護予防・日常

生活支援総合事業交付金現年度分、その下の総合事業以外交付金現年度分です。

こちらにつきましても、4月1日付の人事異動に伴い、職員給与費等に係る、支払基金及び県からの補助分を増額するものでございます。

福祉部所管事項の説明は以上でございます。

○山村委員長

足立健康スポーツ部長。

○足立健康スポーツ部長

続きまして、健康スポーツ部の所管事項について説明いたします。

60ページ。歳入でございます。上から3番目、介護給付費過年度分です。社会保険診療報酬支払基金から、令和5年度の介護給付費の不足分として受入れるものでございます。

一番下、介護保険事業職員給与費等繰入金、これは先ほど、一般会計の歳出で、説明した通りでございます。

61ページ。一番上、介護保険支払準備基金繰入金です。福祉総務課及び健康増進課所管事業である福祉支援事業の職員人件費のうち、支払準備繰入金から繰入分でございます。

その下、介護保険事業繰越金は、介護保険事業特別会計の剰余金です。国、県及び社会保険診療報酬支払基金の令和5年度分の支出金返還に充てる分を計上しております。

63ページ歳出です。一番下です。国庫支出金等返還金です。令和5年度の国県及び社会保険診療報酬支払基金の負担金、補助金、交付金について、超過交付額の返還分です。歳入の支払基金交付金と繰越金の合算額と同額になります。内容としましては、介護給付費負担金システム改修事業に係る介護保険事業費補助金、地域支援事業交付金に対する国、県、支払基金支出金にかかる返還分です。介護保険事業特別会計は以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明が終わりましたが、質疑等はありませんか。

〔なし〕

○山村委員長

別がないようですので、採決いたします。

議案第24号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって本案は原案の通り了承することに決しました。

続きまして、議案第25号、令和6年度龍ヶ崎市児童発達支援事業特別会計補正予算(第1号)について執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

67ページをお開きください。議案第25号、令和6年度龍ヶ崎市児童発達支援事業特別会計補正予算第1号でございます。この補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,456万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億1,706万2,000円とするものです。

72ページをお開きください。歳入についてです。総務管理費等繰入金、及び児童発達支援サービス事業費繰入金です。こちらはつばみ職員の人件費の調整の他、つばみ園管理費の不足分について、一般会計からの繰り入れ分となります。

73ページです。歳出についてです。中段のつばみ園管理費です。こちらは利用児童の飛び出し防止等の安全対策として、玄関ドアの上部に、電磁ロックの取り付け工事を行うための工事請

負費を増額補正しようとするものです。説明は以上となります。

○山村委員長

執行部からの説明が終わりましたが、質疑等はありませんか。

〔なし〕

○山村委員長

別がないようですので、採決いたします。

議案第25号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。

よって本案は原案通り了承することに決しました。続きまして、議案第26号、令和6年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について執行部から説明願います。足立健康スポーツ部長。

○足立健康スポーツ部長

それでは別冊77ページをご覧ください。

議案第26号、令和6年度龍ヶ崎市後期高齢者医療時特別会計補正予算第1号についてです。規定の歳入歳出予算の総額、歳入歳出それぞれ169万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ20億3,130万4,000円とするものでございます。

82ページ、歳入です。後期高齢者医療事業職員給与費等繰入金は、先ほど一般会計の歳出で、説明をした通りでございます。

83ページ、歳出ですが、人件費のみでございますので、省略させていただきます。説明は以上となります。

○山村委員長

執行部からの説明が終わりましたが、質疑等はありませんか。

〔なし〕

○山村委員長

別がないようですので、採決いたします。

議案第26号、本案は原案の通り了承することにご異議ありませんか。

〔異議なし〕

○山村委員長

ご異議なしと認めます。

よって本案は原案の通り了承することに決しました。続きまして、報告第1号、専決処分の承認を求めることについて、令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算(第2号)の所管事項について執行部から説明願います。荒槇福祉部長。

○荒槇福祉部長

議案書を54ページ。別冊2の33ページをお開きいただきたいと思います。

報告第1号、専決処分の承認を求めることについてでございます。これは地方自治法第179条第1項の規定に基づき、専決処分を行ったもので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めるものでございます。

別冊2の33ページです。令和6年度龍ヶ崎市一般会計補正予算第2号、この補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,330万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ、319億2,884万5,000円とするものです。

専決処分予算の主な内容につきましては、8月9日開催の全員協議会におきまして、補正予算概要についてご説明させていただいておりますことから、歳出につきましては、主に事業の進捗状況を含めて、福祉部所管事項についてご説明をさせていただきます。

39ページをお開きください。歳出でございます。物価高騰対応給付金給付事業(住民税均等割のみ課税化給付分)です。

こちらは令和6年6月3日において、住民基本台帳に記載されており、新たに令和6年度分住民税が均等割のみ課税である世帯の世帯主に対して、1世帯当たり10万円を支給する事業で、49世帯分の不足が想定されたことから、増額の補正を行ったものです。

9月20日現在、補正後の想定世帯数、649世帯に対して、500世帯への支給が完了しております。

次に、物価高騰対応給付金給付事業(住民税非課税化給付分)です。こちらにつきましては新たに、令和6年度分住民税が非課税である世帯の世帯主に対して1世帯当たり10万円を支給する事業で、259世帯分の不足が想定されたことから、増額の補正を行ったものです。

9月20日現在、補正後の想定世帯数、1,109世帯に対して、808世帯への支給が完了しております。なお、いずれの給付金につきましても、確認書の提出から遅くとも2週間程度で指定口座に振り込みをしております。

次に、物価高騰対応給付金給付事業(新規子ども加算分)です。こちらは物価高騰対応給付金(住民税均等割のみ課税世帯)及び(住民税非課税世帯)の給付対象者に対して、基準日時点で同一世帯となっている18歳以下、児童1人当たり5万円を支給する事業で、50人分の不足が想定されたことから、増額の補正を行ったものです。

9月20日現在、補正後の想定人数300人に対して、215人への支給が完了しております。

福祉部所管事項の説明については以上でございます。

○山村委員長

執行部からの説明は終わりましたが、質疑等はありませんか。

[なし]

○山村委員長

別にないようですので採決いたします。

報告第1号、本案は原案の通り承認することにご異議ありませんか。

[異議なし]

○山村委員長

ご異議なしと認めます。よって本案は原案通り承認することに決しました。以上で、当委員会に付託されました案件の審査は終わりましたこれもちまして、文教福祉委員会を閉会いたします。お疲れ様でした。